



2018年4-6月期 GDP(1次速報)の予測

8月10日に内閣府より、2018年4-6月期のGDP(1次速報値)が公表される。当室では、同期の実質GDPの伸びは、前期比+0.5%となり、2年ぶりにマイナス成長となった前期からプラス成長に転じたとみている。+0.5%の内訳を寄与度でみると、内需の伸びが+0.2ポイント、外需の伸びも+0.3ポイントと、共にプラスの伸びとなった。

内需 内需では前期にマイナスとなっていた消費がプラスに回復したとみている。ただ前期のマイナスからプラスに転じた程度であり、力強さはみられない。耐久財消費は前期のマイナス分を一定程度戻したとみているが、自動車販売等をもみても盛り上がりはみられておらず、先行きに関しては予断を許さない状況であろう。一方、設備投資は増加が続いており、7・四半期連続でプラスを維持したと見ている。

外需 輸出は、昨年後半の2%台からはプラス幅が縮小しているものの、前期比+0.7%程度の伸びを維持したとみられる。米国の通商政策による世界経済への影響が引き続き懸念されているが、欧州向けや電気機械等が堅調であったとみている。輸入は、力強さに欠ける消費等の影響からか減速しており、外需全体としてもGDPの押し上げ要因となったとみている。

図表1 2018年4-6月期のGDP予測表:前期のマイナス成長からの反動も手伝いプラス成長となる見込み

系列名	単位	四半期					
		実績 2017年Q1	実績 2017年Q2	実績 2017年Q3	実績 2017年Q4	実績 2018年Q1	予測 2018年Q2
1 実質GDP	前期比(%)	0.7	0.5	0.5	0.3	▲0.2	0.5
2 内需	寄与度(%)	0.6	0.8	▲0.1	0.4	▲0.2	0.2
3 民需	寄与度(%)	0.5	0.5	0.1	0.4	▲0.2	0.2
4 実質民間最終消費支出	前期比(%)	0.6	0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	0.3
5 実質民間住宅投資	前期比(%)	1.1	0.9	▲1.6	▲2.7	▲1.8	0.3
6 実質民間企業設備投資	前期比(%)	0.4	0.9	1.0	0.7	0.3	0.6
7 実質民間在庫品増加	寄与度(%)	0.1	▲0.1	0.4	0.2	▲0.2	▲0.1
8 公需	寄与度(%)	0.1	0.3	▲0.1	▲0.0	0.0	0.0
9 実質政府最終消費支出	前期比(%)	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.2
10 実質公的資本形成	前期比(%)	0.0	4.7	▲2.6	▲0.4	▲0.1	▲0.0
11 実質公的在庫品増加	寄与度(%)	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0
12 外需	寄与度(%)	0.1	▲0.3	0.6	▲0.1	0.1	0.3
13 実質財貨・サービスの輸出	前期比(%)	2.1	▲0.1	2.0	2.2	0.6	0.7
14 実質財貨・サービスの輸入	前期比(%)	1.6	1.8	▲1.3	3.1	0.3	▲1.1

(注1) 伸び率等は、当室で計算しているため、公表値と一致しないことがある。

(注2) 予測値、寄与度の計算はすべて新生銀行 金融調査室による。

(注3) 実績の数字は2018年7月31日時点データによる。

(出所) 内閣府、各省庁、日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会